

①事業名	【16】JSLカリキュラム実践支援事業	
②主管課及び関係課(課長名)	初等中等教育局国際教育課(課長:手塚義雅)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標2-1 確かな学力の育成          達成目標2-1-4 外国人児童生徒に対する教育支援体制を整備することにより、日本語指導が必要な外国人児童生徒への指導の充実を図る。</p> <p>施策目標2-2 豊かな心の育成          達成目標2-2-7 外国人児童生徒に対する教育支援体制を整備することにより、日本語指導が必要な外国人児童生徒への指導の充実を図る。</p>	
④事業の概要	<p>JSLカリキュラムについて、①実践事例を集積することにより、効果的な活用方法を分析して提示する、②JSLカリキュラムを活用する教員の指導力の向上を目的としたワークショップを開催することにより、地域における普及活動の継続的な実施を促進する、等の取組を行うことにより、活用方法の普及・充実を図ることを目指すものである。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	<p>平成19年度概算要求額:55百万円(平成18年度予算額:-円)          事業開始年度:平成19年度</p>	
⑥広報計画	<p>【ターゲット】本事業は、当該事業に密接に関係する外国人が集住している地域の住民を含む一般国民をターゲットとして広報活動を進めていくものである。</p> <p>【メッセージ】本事業の展開に当たっては、特にJSLカリキュラムの重要性について、理解してもらい、支持してもらうことを目指す。</p> <p>【媒体】本事業の展開に当たっては、情報発信には主にHPを用いることを予定。</p> <p>【タイミング】本事業の展開に当たっては、最も効果的と思われる委嘱地域の決定時点において、情報を発信していくことを予定。</p>	
⑦事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】          事業を実施することにより、日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍する公立学校において、JSLカリキュラムを活用した指導が行われるようにする。</p> <p>目標値:日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍している公立学校がある市町村のうち、JSLカリキュラムを活用した指導を行っている公立学校がある市町村の割合を調査し、その増加を目標とする。</p> <p>【上位基本目標・達成目標との関係】          本事業の効果をあげるにより、JSLカリキュラムを活用した指導方法の普及が図られ、ひいては達成目標2-1-4及び2-2-7にある「日本語指導が必要な外国人児童生徒への指導の充実を図る」という成果に結びつくものと考えられる。</p>	<p>⑩達成年度</p> <p>平成21年度</p>
⑪必要性	<p>達成目標2-1-4及び2-2-7の目的を達成するためには、日本語指導が必要な外国人児童生徒への指導の充実を図ることが不可欠であるが、そのためには、JSLカリキュラムを活用した指導方法を普及することが必要である。</p> <p>JSLカリキュラムは、外国人の子どもが各個人によって多様な背景をもっており、固定された一律のカリキュラムではあらゆる状態の全ての子どもに対応できないため、多様な子ども全ての実態に応じた授業を教員自らが組み立てることを支援するツールとして作成されている。</p> <p>しかし一方で、子どもの状況に応じた授業を教員自らが設計するようになっているために、外国人児童生徒に対する指導経験が少ない教員にとっては、馴染みにくいという難点がある。</p> <p>そのため、経験の少ない教員に対しては、ある程度、代表的な子どもの状況に対応した一定の指導案や必要な教材案等の効果的な事例(授業づくりのヒント)を例示し、まずは実践を行ってもらうことにより考え方の理解を進めてもらうことが必要である。また、ワークショップの開催などの地域における普及活動が継続的に実施されることが、</p>	

	<p>JSLカリキュラムの活用方法の普及・充実を図るためには重要である。</p> <p>このことは、JSLカリキュラムの開発に係る協力者会議の議論においても、学識経験者等から指摘されているところであり、今回の事業は、その指摘を踏まえた普及・充実方策を実施するものである。</p> <p>また、子どもの教育も含めた「生活者としての外国人」の問題について、現在検討を行っている外国人労働者問題関係省庁連絡会議の中間報告である「生活者としての外国人」問題への対応について（中間整理）」においても、我が国として外国人を適法に受け入れた以上はその生活環境等に一定の責任を負うべきと述べられており、外国人児童生徒の指導の充実については、国として責任をもって取り組む必要がある。</p>
⑫効率性	<p>【事業に投入される資源量】</p> <p>本事業の予算規模は55百万円であり、また本事業を実施するための人件費（諸謝金）は40百万円程度と想定される。</p> <p>【事業から得られると見込まれる活動量】</p> <p>本事業は、全国20地域程度の事業実施が見込まれ、その地域から集積された効果的なJSLカリキュラムを活用した指導の実践事例を全国に対して提示することにより、JSLカリキュラムを活用した指導方法の普及が図られる。</p>
⑬想定できる代替手段との比較考量	<p>外国人児童生徒の在籍する地域・学校は日本各地に及んでいるものの、分散と集中の傾向にあることから地方自治体によって優先度の認識に相違がある。また、地方自治体の一般財源により実施した場合には、投入される資源量である本省の人件費・事務費等についての節約は見込まれるが、全国的な実施は期待できないため、地域間格差が生じる上、優良事例を吸い上げて全国に普及することが困難となる。一方で、国の委嘱事業として行う場合、20地域の取組を全国普及することが可能であり、投入される資源量に比して活動量の増加が見込まれる。</p>
⑭有	<p>指標・参考指標</p> <p>日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍している公立学校がある市町村のうち、JSLカリキュラムを活用した指導を行っている公立学校がある市町村の割合</p>
効性	<p>効果の把握の仕方</p> <p>毎年度、文部科学省で実施している「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」を行う際に、同時にアンケート調査を行うことにより把握する。</p>
	<p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠</p> <p>本事業では、全国20地域程度の事業実施が見込まれ、その地域においてJSLカリキュラムの活用した外国人児童生徒への指導体制が整備されるとともに、その実践事例を全国に提示して普及を図ることにより、日本語指導が必要な外国人児童生徒が在籍している公立学校がある市町村のうち、JSLカリキュラムを活用した指導を行っている公立学校がある市町村の割合が増加するという効果を見込んでいる。</p>
⑮公平性、優先性	<p>[政策の特性に応じて、必要により評価]</p>
⑯評価に用いたデータ・情報・外部評価等	
⑰備考	<p>「グローバル戦略〈人材関連部分〉」（平成18年5月18日）</p> <p>3. 地域の国際競争力の強化</p> <p>①地域における多文化共生社会の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●外国人の医療、子弟の教育、地域住民との摩擦など、現に生じている生活者としての外国人の問題について、外国人労働者問題関係省庁連絡会議において、現状の分析を行い、その解決に向けたコストの負担のあり方にも留意しつつ、総合的な対応策を本年内にまとめる。その際、以下の点についても関係省庁等の連携により検討する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教育の拡充、不就学児童の解消を目指す取組など社会的統合の推進</li> </ul> </li> </ul> <p>「経済成長戦略大綱」（平成18年6月26日）</p> <p>2. アジア等海外のダイナミズムの取り込み</p> <p>（3）グローバル化に対応する多文化共生社会の構築</p> <p>外国人の医療、子弟の教育、地域住民との摩擦など、現に生じている生活者としての外国人の問題について、2006年以内に総合的な対応策をまとめる。その際、日本語教育の拡充、標識・各種表示等の外国語表記の拡大などについても検討する。</p> <p>「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日）</p> <p>第2章 成長力・競争力を強化する取組</p> <p>1. 経済成長戦略大綱の推進による成長力の強化</p> <p>②アジア等海外のダイナミズムの取り込み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年内の生活者としての外国人総合対策策定等、多文化共生社会構築を進める。</li> </ul>

# JSLカリキュラム実践支援事業

## 特徴

- 教科指導とともに日本語指導が必要
- 生活指導、学習歴、日本語能力認知発達などが様々。
- 日常言語と学習言語は異なるため、日常会話はできて学習活動に参加できない

## 日本語を母語としない外国人の子ども



## 課題

- 日本語能力、母国での学習経験等の実態が多様であり、日本人と同じ指導は通用しない。
- 順番が固定された普遍的なカリキュラムをつくるができない。
- 文法や単語学習を中心とした日本語指導では教科学習に参加する力は育成できない。

## JSLカリキュラムの開発

### 特色

- 日本語指導と教科指導を統合
- 教員が、多様な子どもの実態に応じた授業作りを支援するためのツールを提示
- 授業中の「学習活動」と、その活動に即した日本語表現とその言い換え表現をセットにした「AUカード」を数多く用意。
- 必要な「学習活動」と「日本語表現」のAUカードを選択し、それを組み合わせることによって子どもの実態に応じた授業を組み立てる。

しかし

日本語指導経験が少ない教員では、JSLカリキュラムによる授業の組み立てが困難

- ◆子どものつまづくところが予想できない。
- ◆日本語能力のレベルを把握することが困難。

JSLカリキュラムの活用法の普及が必要

## JSLカリキュラム実践支援事業(2カ年)

- ①実践事例の集積→JSLカリキュラムの効果的な活用手法を集約・分析し(初年度)、経験の乏しい教員に提示するため、全国に発信(次年度)
- ②JSLカリキュラムを活用する教員の指導力向上を目的としたワークショップの実施→地域における普及活動の継続的な実施を促進(2カ年)

目標: JSLカリキュラムを活用した指導を行う公立学校がある市町村数の増加

外国人児童生徒に対する日本語指導の充実